



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 雅也

TEL 03-5978-2541

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	60,926	9.6	4,263	5.6	4,505	7.2	2,927	3.7
2019年3月期	67,391	11.1	4,518	39.3	4,857	41.8	3,041	31.9

(注) 包括利益 2020年3月期 2,076百万円 (20.1%) 2019年3月期 1,729百万円 (53.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	132.18		7.8	7.4	7.0
2019年3月期	134.07		8.3	8.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	59,309	38,477	64.9	1,737.05
2019年3月期	62,877	36,910	58.7	1,666.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 38,477百万円 2019年3月期 36,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,502	313	629	14,899
2019年3月期	4,501	1,105	995	13,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		11.00		11.00	22.00	495	16.4	1.4
2020年3月期		12.00		22.00	34.00	753	25.7	2.0
2021年3月期(予想)								

2020年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	22,888,604 株	2019年3月期	22,888,604 株
期末自己株式数	2020年3月期	737,789 株	2019年3月期	737,524 株
期中平均株式数	2020年3月期	22,150,924 株	2019年3月期	22,688,178 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	55,685	9.8	3,899	5.4	4,208	6.9	2,775	2.6
2019年3月期	61,759	10.9	4,123	43.3	4,522	47.6	2,848	36.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	125.31	
2019年3月期	125.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	53,922		35,018		64.9		1,580.93	
2019年3月期	56,794		33,148		58.4		1,496.46	

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,018百万円 2019年3月期 33,148百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	25
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、上半期については企業業績、個人消費ともに一進一退の状況で推移していましたが、10月に実施された消費増税の影響を主因として、下半期から経済指標が大きく下振れる結果となり、さらに年明けからの新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の縮小により、先行きの見通せない状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資の増加により総建設投資は前年度と比べ増加いたしました。民間設備投資は、消費増税後に大きな落ち込みを見せるなど、受注環境は厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、中期3か年事業計画の基本方針を軸として、規模の拡大に捉われず、医薬品関連・食品をはじめとする産業設備工事を中心にバランスのとれた受注を推進し、景気動向に左右されない事業基盤の確保を目指してまいりました。

その結果、部門別工事受注高は、低調な設備投資需要の影響を受け、特に産業設備工事において大型物件の受注が減少したことから、産業設備工事32,833百万円(前連結会計年度39,540百万円)、一般ビル設備工事21,903百万円(前連結会計年度24,338百万円)、電気設備工事2,099百万円(前連結会計年度2,165百万円)となり、工事受注高合計は56,837百万円(前連結会計年度66,045百万円)となりました。これに兼業事業の受注高1,096百万円(前連結会計年度1,104百万円)を加えました受注総額は57,933百万円(前連結会計年度67,149百万円)となり、前連結会計年度と比べ13.7%減少いたしました。

次に完成工事高は、当連結会計年度の受注高が減少したことや完成が翌期となる大型工事が多かったことから、59,764百万円(前連結会計年度66,219百万円)となり、これに兼業事業の売上高1,162百万円を加えました売上高合計は60,926百万円(前連結会計年度67,391百万円)で、前連結会計年度と比べ9.6%減少いたしました。

利益につきましては、売上高の減少により、経常利益は4,505百万円(前連結会計年度4,857百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,927百万円(前連結会計年度3,041百万円)となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	57,933百万円(前期比	13.7%減少)
売上高	60,926百万円(前期比	9.6%減少)
営業利益	4,263百万円(前期比	5.6%減少)
経常利益	4,505百万円(前期比	7.2%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,927百万円(前期比	3.7%減少)

主なセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事の売上高が30,250百万円(前連結会計年度比23.1%減少)となり、一般ビル設備工事は27,197百万円(前連結会計年度比13.0%増加)となり、工事売上高の合計は57,448百万円(前連結会計年度比9.4%減少)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度における売上高は、2,316百万円(前連結会計年度比17.4%減少)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、1,096百万円(前連結会計年度比0.8%減少)となりました。

[その他の事業]

当社グループは、その他の事業として、太陽光発電事業及び不動産賃貸事業を行っております。当連結会計年度におけるその他の事業全体の売上高は、66百万円(前連結会計年度比1.8%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,027百万円減少し、42,263百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,462百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が1,811百万円及び電子記録債権が3,102百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて540百万円減少し、17,045百万円となりました。これは主に投資有価証券が528百万円減少したことによるものであります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,896百万円減少し、19,005百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が3,179百万円及び電子記録債務が1,541百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて238百万円減少し、1,826百万円となりました。これは主に長期借入金が120百万円及び繰延税金負債が82百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,566百万円増加し、38,477百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,418百万円増加し、その他有価証券評価差額金が391百万円及び退職給付に係る調整累計額が455百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,505百万円増加し、14,899百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,502百万円の資金の増加(前連結会計年度は4,501百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,452百万円を計上したこと及び売上債権の減少4,928百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少4,724百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、313百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,105百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出344百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、629百万円の資金の減少(前連結会計年度は995百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払額509百万円及び長期借入金の返済による支出120百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて輸出は大幅に減少し、個人消費も外出の自粛が重石となって減少傾向が続くと見込まれることから、景気的大幅な下振れが避けられない状況となっています。さらに、この問題の収束時期を見通すことが難しく、長期化した場合は、さらなる景気悪化も考えられることから、先行きの不透明感が強まる状況が予想されます。

建設業界におきましては、政府の景気対策による公共投資の増加が期待されるものの、企業の経営環境悪化による設備投資の下振れは避けられず、厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、まずは、新型コロナウイルス感染症に対して、社内での感染予防策の徹底や従業員への注意喚起を行うことで、感染の防止に努めてまいります。また、来期は中期3か年事業計画の最終年度となります。先行き不透明な状況ではありますが、方針として掲げた各項目を着実に実行し、継続的な事業活動に向けた取組みを行ってまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実を図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的な観点から新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

このような方針のもと、当期の業績や財政状況、配当水準等を総合的に勘案し、期末配当金につきましては、直近の配当予想から10円増配し、創立70周年記念配当を加え、1株につき22円(普通配当21円、記念配当1円)とさせていただきます。これにより中間配当金12円(普通配当11円、記念配当1円)を加えました年間配当金は1株につき34円となります。

なお、次期の配当につきましては、現段階では未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,016	15,478
受取手形・完成工事未収入金等	23,887	22,075
電子記録債権	6,612	3,509
有価証券	—	100
未成工事支出金	212	169
商品	0	0
材料貯蔵品	2	2
その他	571	939
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	45,291	42,263
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,453	4,303
機械、運搬具及び工具器具備品	1,375	1,335
土地	1,876	1,876
リース資産	8	8
建設仮勘定	—	161
減価償却累計額	△3,339	△3,217
有形固定資産合計	4,375	4,469
無形固定資産		
投資その他の資産	243	242
投資有価証券	8,243	7,714
退職給付に係る資産	2,971	2,900
繰延税金資産	127	127
その他	1,652	1,609
貸倒引当金	△27	△19
投資その他の資産合計	12,967	12,333
固定資産合計	17,586	17,045
資産合計	62,877	59,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,977	7,798
電子記録債務	7,449	5,907
1年内返済予定の長期借入金	120	120
リース債務	1	1
未払費用	795	695
未払法人税等	1,151	560
未成工事受入金	546	2,147
賞与引当金	769	718
役員賞与引当金	79	78
完成工事補償引当金	157	157
工事損失引当金	12	34
その他	1,841	785
流動負債合計	23,902	19,005
固定負債		
長期借入金	140	20
リース債務	4	2
繰延税金負債	1,285	1,203
再評価に係る繰延税金負債	135	135
退職給付に係る負債	241	252
その他	257	212
固定負債合計	2,064	1,826
負債合計	25,967	20,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	28,590	31,009
自己株式	△656	△656
株主資本合計	33,179	35,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,475	3,084
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	315	△139
その他の包括利益累計額合計	3,726	2,879
非支配株主持分	4	—
純資産合計	36,910	38,477
負債純資産合計	62,877	59,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,219	59,764
兼業事業売上高	1,171	1,162
売上高合計	67,391	60,926
売上原価		
完成工事原価	55,752	49,457
兼業事業売上原価	925	969
売上原価合計	56,678	50,426
売上総利益		
完成工事総利益	10,466	10,307
兼業事業総利益	246	192
売上総利益合計	10,712	10,500
販売費及び一般管理費		
役員報酬	257	263
従業員給料手当	2,517	2,570
賞与引当金繰入額	360	334
役員賞与引当金繰入額	79	78
退職給付費用	1	△113
法定福利費	472	479
福利厚生費	176	188
通信交通費	273	280
交際費	121	125
減価償却費	203	249
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	1,728	1,778
販売費及び一般管理費合計	6,194	6,237
営業利益	4,518	4,263
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	165	180
受取保険金	157	176
雑収入	56	51
営業外収益合計	382	413
営業外費用		
支払利息	23	14
為替差損	11	143
雑支出	8	14
営業外費用合計	43	171
経常利益	4,857	4,505
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
減損損失	63	—
投資有価証券評価損	130	57
特別損失合計	193	57
税金等調整前当期純利益	4,663	4,452
法人税、住民税及び事業税	1,585	1,311
法人税等調整額	39	218
法人税等合計	1,624	1,529
当期純利益	3,038	2,923
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,041	2,927

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,038	2,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△864	△391
為替換算調整勘定	△1	0
退職給付に係る調整額	△443	△455
その他の包括利益合計	△1,309	△846
包括利益	1,729	2,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,732	2,081
非支配株主に係る包括利益	△3	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	26,075	△7	31,312
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,041		3,041
自己株式の取得				△649	△649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,515	△649	1,866
当期末残高	2,746	2,498	28,590	△656	33,179

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,339	△64	0	759	5,035	8	36,356
当期変動額							
剰余金の配当							△526
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,041
自己株式の取得							△649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△864	—	△1	△443	△1,308	△3	△1,312
当期変動額合計	△864	—	△1	△443	△1,308	△3	553
当期末残高	3,475	△64	△0	315	3,726	4	36,910

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	28,590	△656	33,179
当期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,927		2,927
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,418	△0	2,418
当期末残高	2,746	2,498	31,009	△656	35,597

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,475	△64	△0	315	3,726	4	36,910
当期変動額							
剰余金の配当							△509
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,927
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△391	－	0	△455	△846	△4	△851
当期変動額合計	△391	－	0	△455	△846	△4	1,566
当期末残高	3,084	△64	△0	△139	2,879	－	38,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,663	4,452
減価償却費	293	355
減損損失	63	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△90	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△331	△353
受取利息及び受取配当金	△168	△186
支払利息	23	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	130	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,452	4,928
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△61	43
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,990	△4,724
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△337	1,600
その他	1,408	△1,767
小計	5,130	4,438
利息及び配当金の受取額	168	186
利息の支払額	△23	△14
法人税等の支払額	△773	△2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,501	2,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△806	△344
無形固定資産の取得による支出	△90	△87
投資有価証券の取得による支出	△304	△29
子会社株式の取得による支出	△58	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△17	43
その他	172	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△120	△120
自己株式の取得による支出	△649	△0
配当金の支払額	△526	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△995	△629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,397	1,505
現金及び現金同等物の期首残高	10,996	13,393
現金及び現金同等物の期末残高	13,393	14,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 東京ダイヤエアコン㈱、菱和エアコン㈱、松浦電機システム㈱
PT. TECHNO RYOWA ENGINEERING

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名 ㈱アール・デザインワークス、㈱ダイヤランド、KYODO TECHNO MYANMAR CO., LTD.

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TECHNO RYOWA ENGINEERINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
50,006百万円	43,930百万円

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び連結子会社であり、当該事業セグメントが全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構と相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,666.09円	1,737.05円
1株当たり当期純利益	134.07円	132.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,041	2,927
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,041	2,927
普通株式の期中平均株式数	(千株)	22,688	22,150

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	36,910	38,477
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	4	—
(うち非支配株主持分)	(百万円)	4	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	36,905	38,477
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	22,151	22,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,652	12,035
受取手形	1,062	1,686
電子記録債権	6,305	3,215
完成工事未収入金	20,887	18,521
売掛金	555	537
有価証券	—	100
未成工事支出金	180	129
商品	0	0
前払費用	157	187
未収入金	67	42
立替金	216	483
その他	116	298
貸倒引当金	△11	△25
流動資産合計	40,191	37,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,115	3,967
減価償却累計額	△1,985	△1,941
建物(純額)	2,130	2,025
構築物	96	95
減価償却累計額	△68	△68
構築物(純額)	28	26
機械及び装置	391	310
減価償却累計額	△313	△225
機械及び装置(純額)	78	84
車両運搬具	14	9
減価償却累計額	△12	△8
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	890	928
減価償却累計額	△717	△721
工具、器具及び備品(純額)	173	207
土地	1,786	1,786
リース資産	8	8
減価償却累計額	△3	△4
リース資産(純額)	5	3
建設仮勘定	—	161
有形固定資産合計	4,203	4,297
無形固定資産		
ソフトウェア	178	172
ソフトウェア仮勘定	10	16
電話加入権	40	40
無形固定資産合計	230	229

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,147	7,612
関係会社株式	512	502
長期前払費用	10	7
前払年金費用	2,516	3,101
破産更生債権等	17	9
その他	992	969
貸倒引当金	△27	△19
投資その他の資産合計	12,168	12,182
固定資産合計	16,602	16,709
資産合計	56,794	53,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,153	1,230
電子記録債務	7,458	5,969
工事未払金	7,056	4,973
買掛金	217	275
1年内返済予定の長期借入金	120	120
リース債務	1	1
未払金	249	167
未払費用	736	636
未払法人税等	1,041	494
未払消費税等	445	445
未成工事受入金	480	2,033
預り金	1,093	61
賞与引当金	698	646
役員賞与引当金	54	54
完成工事補償引当金	153	153
工事損失引当金	12	27
その他	10	0
流動負債合計	21,984	17,290
固定負債		
長期借入金	140	20
リース債務	4	2
繰延税金負債	1,146	1,265
再評価に係る繰延税金負債	135	135
資産除去債務	11	10
その他	224	179
固定負債合計	1,661	1,612
負債合計	23,645	18,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	8,963	11,229
利益剰余金合計	25,153	27,419
自己株式	△656	△656
株主資本合計	29,741	32,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,470	3,075
土地再評価差額金	△64	△64
評価・換算差額等合計	3,406	3,011
純資産合計	33,148	35,018
負債純資産合計	56,794	53,922

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	60,128	53,938
兼業事業売上高	1,630	1,747
売上高合計	61,759	55,685
売上原価		
完成工事原価	50,646	44,652
兼業事業売上原価	1,378	1,527
売上原価合計	52,024	46,179
売上総利益		
完成工事総利益	9,481	9,286
兼業事業総利益	252	219
売上総利益合計	9,734	9,506
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158	155
従業員給料手当	2,308	2,344
賞与引当金繰入額	334	306
役員賞与引当金繰入額	54	54
退職給付費用	△7	△120
法定福利費	418	419
福利厚生費	158	168
修繕維持費	156	172
事務用品費	71	65
通信交通費	249	255
動力用水光熱費	30	30
調査研究費	41	39
広告宣伝費	47	81
交際費	100	103
寄付金	8	8
地代家賃	170	170
賃借料	37	37
減価償却費	195	239
租税公課	183	209
保険料	66	63
貸倒引当金繰入額	—	2
支払手数料	340	304
支払報酬	305	313
その他	179	180
販売費及び一般管理費合計	5,611	5,606
営業利益	4,123	3,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	227	251
受取保険金	157	173
雑収入	56	59
営業外収益合計	446	497
営業外費用		
支払利息	28	19
為替差損	11	143
雑支出	7	25
営業外費用合計	47	188
経常利益	4,522	4,208
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
減損損失	63	—
投資有価証券評価損	129	57
関係会社株式評価損	22	10
特別損失合計	215	67
税引前当期純利益	4,306	4,145
法人税、住民税及び事業税	1,410	1,149
法人税等調整額	47	220
法人税等合計	1,457	1,369
当期純利益	2,848	2,775

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	6,640	22,830
当期変動額							
剰余金の配当						△526	△526
当期純利益						2,848	2,848
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,322	2,322
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	8,963	25,153

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7	28,068	4,335	△64	4,270	32,338
当期変動額						
剰余金の配当		△526				△526
当期純利益		2,848				2,848
自己株式の取得	△649	△649				△649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△864	—	△864	△864
当期変動額合計	△649	1,673	△864	—	△864	809
当期末残高	△656	29,741	3,470	△64	3,406	33,148

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	8,963	25,153
当期変動額							
剰余金の配当						△509	△509
当期純利益						2,775	2,775
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,266	2,266
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	11,229	27,419

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△656	29,741	3,470	△64	3,406	33,148
当期変動額						
剰余金の配当		△509				△509
当期純利益		2,775				2,775
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△395	—	△395	△395
当期変動額合計	△0	2,265	△395	—	△395	1,870
当期末残高	△656	32,007	3,075	△64	3,011	35,018

5. その他

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	39,540	58.9	32,833	56.7	△6,707	△17.0
		一般ビル設備工事	24,338	36.2	21,903	37.8	△2,434	△10.0
	電気設備工事業		2,165	3.2	2,099	3.6	△65	△3.0
冷熱機器販売事業			1,104	1.7	1,096	1.9	△8	△0.8
合計			67,149	100.0	57,933	100.0	△9,216	△13.7
(うち海外)			(1,057)	(1.6)	(1,150)	(2.0)	(92)	(8.7)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		12,548	19.6	6,876	12.6	△5,672	△45.2
	民間工事		51,331	80.4	47,860	87.4	△3,470	△6.8
	計		63,879	100.0	54,737	100.0	△9,142	△14.3

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	39,351	58.4	30,250	49.7	△9,100	△23.1
		一般ビル設備工事	24,065	35.7	27,197	44.6	3,132	13.0
	電気設備工事業		2,802	4.2	2,316	3.8	△486	△17.4
冷熱機器販売事業			1,104	1.6	1,096	1.8	△8	△0.8
その他の事業			67	0.1	66	0.1	△1	△1.8
合計			67,391	100.0	60,926	100.0	△6,464	△9.6
(うち海外)			(1,177)	(1.7)	(1,143)	(1.9)	(△33)	(△2.9)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		9,608	15.2	10,422	18.1	814	8.5
	民間工事		53,808	84.8	47,025	81.9	△6,782	△12.6
	計		63,416	100.0	57,448	100.0	△5,968	△9.4

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当連結会計年度末 (2020年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	14,697	42.8	17,280	55.0	2,582	17.6
		一般ビル設備工事	19,180	55.8	13,886	44.2	△5,293	△27.6
	電気設備工事業		471	1.4	255	0.8	△216	△45.9
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			34,349	100.0	31,422	100.0	△2,927	△8.5
(うち海外)			(632)	(1.8)	(638)	(2.0)	(6)	(1.1)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		11,088	32.7	7,541	24.2	△3,546	△32.0
	民間工事		22,789	67.3	23,625	75.8	835	3.7
	計		33,878	100.0	31,166	100.0	△2,711	△8.0

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	38,458	62.4	31,899	59.7	△6,558	△17.1
		一般ビル設備工事	21,552	35.0	19,822	37.1	△1,729	△8.0
冷熱機器販売事業			1,618	2.6	1,735	3.2	117	7.2
合計			61,628	100.0	53,457	100.0	△8,171	△13.3
(うち海外)			(492)	(0.8)	(857)	(1.6)	(364)	(74.0)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		11,952	19.9	6,232	12.1	△5,719	△47.9
	民間工事		48,057	80.1	45,489	87.9	△2,568	△5.3
	計		60,010	100.0	51,721	100.0	△8,288	△13.8

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	38,509	62.4	29,093	52.3	△9,416	△24.5
		一般ビル設備工事	21,618	35.0	24,845	44.6	3,226	14.9
冷熱機器販売事業			1,618	2.6	1,735	3.1	117	7.2
太陽光発電事業			11	0.0	11	0.0	△0	△6.7
合計			61,759	100.0	55,685	100.0	△6,073	△9.8
(うち海外)			(587)	(1.0)	(558)	(1.0)	(△28)	(△4.9)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		9,111	15.2	9,719	18.0	608	6.7
	民間工事		51,017	84.8	44,218	82.0	△6,798	△13.3
	計		60,128	100.0	53,938	100.0	△6,190	△10.3

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	14,276	44.4	17,082	57.1	2,805	19.7
		一般ビル設備工事	17,881	55.6	12,859	42.9	△5,022	△28.1
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			32,158	100.0	29,942	100.0	△2,216	△6.9
(うち海外)			(210)	(0.7)	(509)	(1.7)	(298)	(141.8)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		10,811	33.6	7,324	24.5	△3,487	△32.3
	民間工事		21,347	66.4	22,618	75.5	1,270	6.0
	計		32,158	100.0	29,942	100.0	△2,216	△6.9